

令和 5 年度

三 沢 市

公営企業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

三 沢 市 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 下 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計

三 沢 市 監 査 委 員

三 監 発 第 4 2 号
令 和 6 年 8 月 1 5 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進
三沢市監査委員 小比類巻 雅彦

令和5年度三沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、
令和5年度三沢市水道事業会計、三沢市下水道事業会計及び
三沢市立三沢病院事業会計の決算について審査した結果、次の
とおり意見を提出します。

目 次

水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の結果及び意見	1
第5	審 査 の 内 容	3
1	事 業 の 概 況	3
2	決 算 の 状 況	5
3	経 営 の 実 績	8
4	財 政 状 況	11
5	経 営 分 析	12
6	財 務 分 析	13
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	15
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	16
別表3	経 営 分 析 表	18
別表4	財 務 分 析 表	19

下水道事業会計

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果及び意見	21
第5	審査の内容	23
1	事業の概況	23
2	決算の状況	25
3	経営の実績	28
4	財政状況	31
5	経営分析	32
6	財務分析	33
別表		
別表1	比較損益計算書	35
別表2	比較貸借対照表	36
別表3	経営分析表	38
別表4	財務分析表	39

病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	41
第2	審 査 の 期 間	41
第3	審 査 の 方 法	41
第4	審査の結果及び意見	41
第5	審 査 の 内 容	43
1	事 業 の 概 況	43
2	決 算 の 状 況	45
3	経 営 の 実 績	47
4	財 政 状 況	49
5	経 営 分 析	50
6	財 務 分 析	51
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	53
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	54
別表3	経 営 分 析 表	56
別表4	財 務 分 析 表	57
	令和5年度経営健全化審査意見書	59

水道事業会計

第1 審査の対象

令和5年度 三沢市水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

令和5年度三沢市水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の水道事業の営業、及び営業外の収支を合わせた経常収支は8,636万6,457円の利益となっており、この収支における経常利益は前年度に比較して3,016万1,023円減少している。

また、特別利益は7,360円で、特別損失は34万286円である。

当年度における総収支は、事業収益で8億4,468万2,558円、事業費用で7億5,864万9,027円で、差し引き8,603万3,531円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額1億1,031万5,065円を加えた当年度未処分利益剰余金は1億9,634万8,596円となり、これに当年度末減債積立金1億5,045万5,468円を加えた当年度末利益剰余金は3億4,680万4,064円である。

なお、当年度未処分利益剰余金1億9,634万8,596円は、剰余金処分計算書によると8,603万3,531円を減債積立金の積み立てとし、1億1,031万5,065円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

令和5年度の損益については、前年度と比較して、営業収益の根幹をなす給水収益が減少したものの、原水及び浄水費の減などにより営業費用が減少しており、この結果、昨年度に続き黒字となった。

全国的に水道事業については、人口減少に伴う料金収入が減少し、水道施設の老朽化の急速な進行や耐震化の遅れなどの課題に直面している状況であるが、このような水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、国は、将来にわたり持続可能な水道とするため、水道基盤の強化に早急に取り組む必要があるとしている。

また近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、配水管破損等による断水の被害等が発生しているが、これらを教訓とし、災害時のより一層の体制強化が求められている。

本市においても令和5年に改定された「三沢市水道事業経営戦略」のもと、適切な進捗管理を行い、経営戦略に掲げる目標の達成に向け、老朽管の解消や基幹管路等の耐震化に着実に取り組まれることを望むものである。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の年間配水量は456万8,982立方メートルで、一日最大配水量は1万3,908立方メートルである。また、一日平均配水量は1万2,483立方メートル、一人一日最大給水量は373リットルで、一人一日平均給水量は334リットルである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は13人で、前年度と同じである。

(3) 給水量及び供給料金等の状況

(ア) 当年度末の有収水量（料金対象使用水量）は374万6,565立方メートルである。また、有収率は82.0%で、前年度より0.1%減少している。

(イ) 当年度末の給水件数は1万9,593件で、前年度より111件減少している。また、給水人口は3万7,321人で、前年度より307人減少している。

(ウ) 当年度末の供給単価は151円04銭で、給水原価162円64銭を11円60銭下回っている。また、供給単価は前年度より6円87銭下回り、給水原価は前年度より1円84銭上回っている。

事業実績対前年度比較調

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
給水件数(件)	19,593	19,704	19,622	▲ 111	▲ 0.6
給水人口(人)	37,321	37,628	37,941	▲ 307	▲ 0.8
年間配水量(m ³)	4,568,982	4,616,529	4,670,549	▲ 47,547	▲ 1.0
有収水量(m ³)	3,746,565	3,790,170	3,834,521	▲ 43,605	▲ 1.2
有収率(%)	82.0	82.1	82.1	▲ 0.1	—
給水料金(円)	565,884,798	598,505,834	656,256,569	▲ 32,621,036	▲ 5.5
一件当たり 平均給水量(m ³)	191.2	192.4	195.4	▲ 1.2	▲ 0.6
一件当たり 平均水道料金(円)	28,881.99	30,374.84	33,444.94	▲ 1,492.85	▲ 4.9
供給単価 イ (円/m ³)	151.04	157.91	171.14	▲ 6.87	▲ 4.4
給水原価 ロ (円/m ³)	162.64	160.80	152.08	1.84	1.1
差 引 (円) (イ-ロ)	▲ 11.60	▲ 2.89	19.06	▲ 8.71	301.4

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額3億89万3,665円で、内訳は、市道101号線配水管布設替工事等の配水施設改良費3億30万1,585円、量水器購入等の営業設備費59万2,080円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	914,493,000	904,437,821	935,231,391	▲ 30,793,570	▲ 3.3	98.9
営業収益	647,823,000	646,493,632	683,755,127	▲ 37,261,495	▲ 5.4	99.8
営業外収益	266,610,000	257,936,093	251,476,264	6,459,829	2.6	96.7
特別利益	60,000	8,096	0	8,096	皆増	13.5
事業費用	864,858,000	800,096,925	791,507,217	8,589,708	1.1	92.5
営業費用	809,443,900	745,989,296	742,353,479	3,635,817	0.5	92.2
営業外費用	54,794,100	53,767,343	48,778,570	4,988,773	10.2	98.1
特別損失	620,000	340,286	375,168	▲ 34,882	▲ 9.3	54.9
差 引	49,635,000	104,340,896	143,724,174	▲ 39,383,278	▲ 27.4	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の水道事業収益9億443万7,821円で、予算額9億1,449万3千円に対して1,005万5,179円の収入減となり、収入率は98.9%となっている。

この収入減は予算額に比べ、営業収益で132万9,368円、営業外収益で867万3,907円、特別利益で5万1,904円の減となったことによるものである。

水道事業収益の内容は、営業収益6億4,649万3,632円、営業外収益2億5,793万6,093円、特別利益は8,096円となっており、前年度に比較して3,079万3,570円(3.3%)減少している。

この減少は、営業外収益で645万9,829円、特別利益で8,096円の増となったが、営業収益で3,726万1,495円の減となったことによるものである。

一方、当年度の水道事業費用は8億9万6,925円で、予算額8億6,485万8千円に対して6,476万1,075円の不用額となり、執行率は92.5%となっている。

この不用額は、営業費用で6,345万4,604円、営業外費用で102万6,757円、特別損失で27万9,714円の支出減となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、営業費用7億4,598万9,296円、営業外費用5,376万7,343円、特別損失34万286円となっており、前年度に比較して858万9,708円(1.1%)増加している。

この増加は、特別損失で3万4,882円の減となったが、営業費用で363万5,817円、営業外費用で498万8,773円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は1億434万896円の利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B－C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	176,500,000	173,900,000	265,953,000	▲ 92,053,000	▲ 34.6	98.5
企業債	87,000,000	84,500,000	135,300,000	▲ 50,800,000	▲ 37.5	97.1
補助金	89,500,000	89,400,000	121,600,000	▲ 32,200,000	▲ 26.5	99.9
負担金	0	0	9,053,000	▲ 9,053,000	▲ 100.0	皆減
資本的支出	476,024,000	411,208,730	547,309,096	▲ 136,100,366	▲ 24.9	86.4
建設改良費	365,708,000	300,893,665	441,493,642	▲ 140,599,977	▲ 31.8	82.3
企業債償還金	110,316,000	110,315,065	105,815,454	4,499,611	4.3	100.0
差 引	▲ 299,524,000	▲ 237,308,730	▲ 281,356,096	44,047,366	▲ 15.7	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は1億7,390万円で、予算額1億7,650万円に対して260万円の収入減となり、収入率は98.5%となっている。この収入減は、企業債で250万円、補助金10万円の減となったことによるものである。

資本的収入の内訳は、企業債8,450万円、補助金8,940万円となっており、前年度に比較して9,205万3千円(34.6%)減少している。

この減少は、企業債で5,080万円、補助金で3,220万円、負担金で905万3千円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は4億1,120万8,730円で、予算額4億7,602万4千円に対し、6,481万5,270円の不用額となり、執行率は86.4%となっている。この不用額は、建設改良費で6,481万4,335円、企業債償還金で935円の支出減となったことによるものである。

資本的支出の内訳は、建設改良費3億89万3,665円、企業債償還金1億1,031万5,065円となっており、前年度に比較して1億3,610万366円(24.9%)減少している。

この減少は、企業債償還金で449万9,611円の増となったが、建設改良費で1億4,059万9,977円の減となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億3,730万8,730円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,746万5,663円、過年度分損益勘定留保資金1億952万8,002円及び減債積立金1億1,031万5,065円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	844,682,558	869,673,914	▲ 24,991,356	▲ 2.9
営業収益	588,618,316	622,604,367	▲ 33,986,051	▲ 5.5
営業外収益	256,056,882	247,069,547	8,987,335	3.6
特別利益	7,360	0	7,360	皆増
事業費用	758,649,027	753,521,602	5,127,425	0.7
営業費用	715,940,270	712,142,540	3,797,730	0.5
営業外費用	42,368,471	41,003,894	1,364,577	3.3
特別損失	340,286	375,168	▲ 34,882	▲ 9.3
営業収支	▲ 127,321,954	▲ 89,538,173	▲ 37,783,781	42.2
経常収支	86,366,457	116,527,480	▲ 30,161,023	▲ 25.9
総収支	86,033,531	116,152,312	▲ 30,118,781	▲ 25.9
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	110,315,065	105,815,454	4,499,611	4.3
当年度未処分 利益剰余金	196,348,596	221,967,766	▲ 25,619,170	▲ 11.5

(注) 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は5億8,861万8,316円で、前年度に比較して3,398万6,051円(5.5%)減少している。この減少は、主として給水収益の減によるものである。
- (イ) 営業外収益は2億5,605万6,882円で、前年度に比較して898万7,335円(3.6%)増加している。この増加は、主として他会計補助金の増によるものである。
- (ウ) 営業費用は7億1,594万270円で、前年度に比較して379万7,730円(0.5%)増加している。この増加は、主として減価償却費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は4,236万8,471円で、前年度に比較して136万4,577円(3.3%)増加している。この増加は、雑支出の増によるものである。
- (オ) 特別利益は皆増により、前年度に比較して7,360円増加している。この増加は、主として過年度損益修正益の増によるものである。
- (カ) 特別損失は34万286円で、前年度に比較して3万4,882円(9.3%)減少している。この減少は、過年度損益修正損の減によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は1億2,732万1,954円の損失となっており、前年度に比較して3,778万3,781円(42.2%)の損失が増加している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から、営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は8,636万6,457円の利益となっており、前年度に比較して3,016万1,023円(25.9%)減少している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は8,603万3,531円の純利益となっており、前年度に比較して3,011万8,781円(25.9%)減少している。

(2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1億9,634万8,596円で、これは当年度純利益8,603万3,531円、減債積立金1億1,031万5,065円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金2億2,196万7,766円は、減債積立金への積立として8,298万5,335円、使用した積立金の資本金への組入れとして1億3,898万2,431円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金1億9,634万8,596円に、減債積立金1億5,045万5,468円を加えた当年度末利益剰余金は3億4,680万4,064円となっている。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は2億3,545万5,680円で、前年度と同額となっている。

(ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金1億9,634万8,596円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に8,603万3,531円を積立て、使用した積立金の資本金への組入れとして1億1,031万5,065円を処分し、繰越利益剰余金を0円として処理されている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ120億6,019万5,786円で、前年度に比較して6,344万5,423円(0.5%)増加している。

(ア) 資 産

当年度末における資産合計は120億6,019万5,786円で、前年度に比較して6,344万5,423円(0.5%)増加している。

この増加は、主として固定資産の構築物で2,254万6,678円(0.2%)、建物で1,587万685円(2.7%)の減となったが、流動資産の現金預金で1億514万2,920円(14.7%)の増となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度末における負債合計は76億2,354万7,082円で、前年度に比較して2,258万8,108円(0.3%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で8,787万4,789円(1.0%)、流動負債の企業債で375万819円(3.4%)、未払金で4,907万2,308円(44.3%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で1億3,604万7,016円(3.2%)、固定負債の企業債で2,956万5,884円(1.1%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度末における資本合計は44億3,664万8,704円で、前年度に比較して8,603万3,531円(2.0%)増加している。

この増加は、剰余金の利益剰余金で5,294万8,900円(13.2%)の減となったが、資本金で1億3,898万2,431円(3.7%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額21億5,254万1,725円に対し、支払資金13億3,120万1,553円で、資金残高は8億2,134万172円であり、普通預金として保管されている。

5 経営分析

(ア) 負荷率は89.8%で、前年度に比較して2.3ポイント上回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負荷率	89.8%	87.5%	89.1%

(イ) 施設利用率は74.2%で、前年度に比較して1.0ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率	74.2%	75.2%	76.1%

(ウ) 最大稼働率は82.7%で、前年度に比較して3.2ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
最大稼働率	82.7%	85.9%	85.4%

(エ) 有収率は82.0%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有収率	82.0%	82.1%	82.1%

(オ) 料金回収率は92.87%で、前年度に比較して5.33ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
料金回収率	92.87%	98.20%	112.54%

(カ) 供給単価は151円04銭で、前年度に比較して6円87銭の減となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価	151円04銭	157円91銭	171円14銭

(キ) 給水原価は162円64銭で、前年度に比較して1円84銭の増となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水原価	162円64銭	160円80銭	152円08銭

(ク) 職員1人当たりの給水人口は3,393人で、前年度に比較して28人の減となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり給水人口	3,393人	3,421人	3,449人

(ケ) 職員1人当たりの営業収益は53,511千円で、前年度に比較して3,089千円の減となっている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり営業収益	53,511千円	56,600千円	61,672千円

(コ) 職員給与費対料金収入比率は12.4%で、前年度に比較して1.0ポイント上回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員給与費対料金収入比率	12.4%	11.4%	10.3%

6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は74.0%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	74.0%	74.1%	73.4%

(イ) 流動比率は292.8%で、前年度に比較して20.3ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	292.8%	313.1%	244.1%

(ウ) 総収支比率は111.3%で、前年度に比較して4.1ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 支 比 率	111.3%	115.4%	118.6%

(エ) 経常収支比率は111.39%で、前年度に比較して4.08ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	111.39%	115.47%	118.48%

(オ) 営業収支比率は82.0%で、前年度に比較して5.3ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 支 比 率	82.0%	87.3%	98.7%

別 表 （ 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
営業収益	588,618,316	69.7	622,604,367	71.6	678,387,825	78.9	▲ 33,986,051	▲ 55,783,458
(1)給水収益	565,884,798	67.0	598,505,834	68.8	656,256,569	76.3	▲ 32,621,036	▲ 57,750,735
(2)受託工事収益	5,618,182	0.7	5,618,182	0.7	5,618,182	0.7	0	0
(3)その他営業収益	17,115,336	2.0	18,480,351	2.1	16,513,074	1.9	▲ 1,365,015	1,967,277
営業外収益	256,056,882	30.3	247,069,547	28.4	179,408,457	20.8	8,987,335	67,661,090
(1)水道加入金	15,240,000	1.8	40,460,000	4.7	37,020,000	4.3	▲ 25,220,000	3,440,000
(2)長期前受金戻入	143,623,659	17.0	138,300,955	15.9	135,210,905	15.7	5,322,704	3,090,050
(3)雑収益	6,057,223	0.7	6,308,592	0.7	7,177,552	0.8	▲ 251,369	▲ 868,960
(4)他会計補助金	91,136,000	10.8	62,000,000	7.1	0	0	29,136,000	62,000,000
特別利益	7,360	0.0	0	0.0	2,369,782	0.3	7,360	▲ 2,369,782
(1)過年度損益修正益	7,360	0.0	0	0.0	166,560	0	7,360	▲ 166,560
(2)退職給付引当金戻入	0	0.0	0	0.0	2,203,222	0.3	0	▲ 2,203,222
(事業収益計)	844,682,558	100.0	869,673,914	100.0	860,166,064	100.0	▲ 24,991,356	9,507,850
営業費用	715,940,270	94.4	712,142,540	94.5	687,173,869	94.8	3,797,730	24,968,671
(1)原水及び浄水費	160,668,678	21.2	169,062,345	22.4	144,819,144	20.0	▲ 8,393,667	24,243,201
(2)配水及び給水費	75,159,010	9.9	81,395,067	10.8	81,747,645	11.3	▲ 6,236,057	▲ 352,578
(3)受託工事費	5,346,600	0.7	5,379,000	0.7	5,616,710	0.8	▲ 32,400	▲ 237,710
(4)業務費	73,277,529	9.7	68,028,879	9.0	67,470,529	9.3	5,248,650	558,350
(5)総係費	74,942,467	9.9	67,528,013	9.0	67,567,578	9.3	7,414,454	▲ 39,565
(6)減価償却費	322,829,879	42.5	308,704,539	41.0	312,348,552	43.1	14,125,340	▲ 3,644,013
(7)資産減耗費	3,716,107	0.5	12,044,697	1.6	7,603,711	1.0	▲ 8,328,590	4,440,986
営業外費用	42,368,471	5.6	41,003,894	5.4	36,809,833	5.0	1,364,577	4,194,061
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	33,784,493	4.5	34,927,795	4.6	36,527,091	5.0	▲ 1,143,302	▲ 1,599,296
(2)雑支出	8,583,978	1.1	6,076,099	0.8	282,742	0.0	2,507,879	5,793,357
特別損失	340,286	0.0	375,168	0.1	1,468,598	0.2	▲ 34,882	▲ 1,093,430
(1)過年度損益修正損	340,286	0.0	375,168	0.1	1,468,598	0.2	▲ 34,882	▲ 1,093,430
(事業費用計)	758,649,027	100.0	753,521,602	100.0	725,452,300	100.0	5,127,425	28,069,302
営業収支	▲ 127,321,954	—	▲ 89,538,173	—	▲ 8,786,044	—	▲ 37,783,781	▲ 80,752,129
経常収支	86,366,457	—	116,527,480	—	133,812,580	—	▲ 30,161,023	▲ 17,285,100
総収支	86,033,531	—	116,152,312	—	134,713,764	—	▲ 30,118,781	▲ 18,561,452
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	110,315,065	—	105,815,454	—	135,713,497	—	4,499,611	▲ 29,898,043
当年度未処分 利益剰余金	196,348,596	—	221,967,766	—	270,427,261	—	▲ 25,619,170	▲ 48,459,495

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	11,121,251,486	92.2	11,157,865,087	93.0	11,060,725,048	92.5	▲ 36,613,601	97,140,039
(1)有形固定資産	11,120,137,486	92.2	11,156,751,087	93.0	11,059,611,048	92.5	▲ 36,613,601	97,140,039
土地	405,161,558	3.4	405,161,558	3.4	404,383,022	3.4	0	778,536
建物	572,126,759	4.7	587,997,444	4.9	589,280,191	4.9	▲ 15,870,685	▲ 1,282,747
構築物	9,065,094,190	75.2	9,087,640,868	75.8	9,012,480,665	75.4	▲ 22,546,678	75,160,203
機械及び装置	1,062,389,708	8.8	1,060,168,011	8.8	1,036,846,063	8.7	2,221,697	23,321,948
車両運搬具	2,871,858	0.0	3,092,625	0.0	3,681,368	0.0	▲ 220,767	▲ 588,743
工具器具及び備品	12,493,413	0.1	12,690,581	0.1	12,939,739	0.1	▲ 197,168	▲ 249,158
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)無形固定資産	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
電話加入権	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
(3)投資	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
流動資産	938,944,300	7.8	838,885,276	7.0	899,635,659	7.5	100,059,024	▲ 60,750,383
(1)現金預金	821,340,172	6.8	716,197,252	6.0	840,947,774	7.0	105,142,920	▲ 124,750,522
(2)未収金	105,978,337	0.9	109,921,013	0.9	44,600,907	0.4	▲ 3,942,676	65,320,106
(3)貸倒引当金	▲ 2,575,986	▲ 0.0	▲ 2,203,619	▲ 0.0	▲ 1,735,856	▲ 0.0	▲ 372,367	▲ 467,763
(4)貯蔵品	14,201,777	0.1	14,970,630	0.1	15,822,834	0.1	▲ 768,853	▲ 852,204
資産合計	12,060,195,786	100.0	11,996,750,363	100.0	11,960,360,707	100.0	63,445,423	36,389,656

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固 定 負 債	2,809,759,157	23.3	2,836,866,214	23.7	2,810,928,294	23.5	▲ 27,107,057	25,937,920
(1) 企 業 債	2,763,536,888	22.9	2,793,102,772	23.3	2,768,117,837	23.1	▲ 29,565,884	24,984,935
建設改良等企業債	2,763,536,888	22.9	2,793,102,772	23.3	2,768,117,837	23.1	▲ 29,565,884	24,984,935
(2) 引 当 金	46,222,269	0.4	43,763,442	0.4	42,810,457	0.4	2,458,827	952,985
退職給付引当金	46,222,269	0.4	43,763,442	0.4	42,810,457	0.4	2,458,827	952,985
流 動 負 債	320,658,114	2.6	267,966,938	2.2	368,499,602	3.0	52,691,176	▲ 100,532,664
(1) 企 業 債	114,065,884	1.0	110,315,065	0.9	105,815,454	0.9	3,750,819	4,499,611
建設改良等企業債	114,065,884	1.0	110,315,065	0.9	105,815,454	0.9	3,750,819	4,499,611
(2) 未 払 金	159,761,945	1.3	110,689,637	0.9	218,951,625	1.8	49,072,308	▲ 108,261,988
(3) 預 り 金	40,972,958	0.3	41,568,399	0.4	38,559,902	0.3	▲ 595,441	3,008,497
(4) 前 受 金	18,600	0.0	47,280	0.0	13,140	0.0	▲ 28,680	34,140
(5) 引 当 金	5,838,727	0.0	5,346,557	0.0	5,159,481	0.0	492,170	187,076
賞与引当金	4,874,992	0.0	4,467,598	0.0	4,323,250	0.0	407,394	144,348
法定福利費引当金	963,735	0.0	878,959	0.0	836,231	0.0	84,776	42,728
繰 延 収 益	4,493,129,811	37.3	4,541,302,038	37.8	4,547,248,486	38.0	▲ 48,172,227	▲ 5,946,448
(1) 長 期 前 受 金	8,908,689,649	73.9	8,820,814,860	73.5	8,691,987,908	72.7	87,874,789	128,826,952
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	▲ 4,415,559,838	▲ 36.6	▲ 4,279,512,822	▲ 35.7	▲ 4,144,739,422	▲ 34.7	▲ 136,047,016	▲ 134,773,400
負 債 合 計	7,623,547,082	63.2	7,646,135,190	63.7	7,726,676,382	64.5	▲ 22,588,108	▲ 80,541,192
資 本 金	3,854,388,960	32.0	3,715,406,529	31.0	3,579,693,032	29.9	138,982,431	135,713,497
(1) 資 本 金	3,854,388,960	32.0	3,715,406,529	31.0	3,579,693,032	29.9	138,982,431	135,713,497
剰 余 金	582,259,744	4.8	635,208,644	5.3	653,991,293	5.6	▲ 52,948,900	▲ 18,782,649
(1) 資 本 剰 余 金	235,455,680	2.0	235,455,680	2.0	234,677,144	2.1	0	778,536
国庫補助金	197,418,334	1.6	197,418,334	1.6	197,418,334	1.7	0	0
工事負担金	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	0	0
受贈財産評価額	19,696,066	0.2	19,696,066	0.2	18,917,530	0.2	0	778,536
(2) 利 益 剰 余 金	346,804,064	2.8	399,752,964	3.3	419,314,149	3.5	▲ 52,948,900	▲ 19,561,185
減債積立金	150,455,468	1.2	177,785,198	1.5	148,886,888	1.2	▲ 27,329,730	28,898,310
当年度未処分 利益剰余金	196,348,596	1.6	221,967,766	1.8	270,427,261	2.3	▲ 25,619,170	▲ 48,459,495
資 本 合 計	4,436,648,704	36.8	4,350,615,173	36.3	4,233,684,325	35.5	86,033,531	116,930,848
負 債 資 本 合 計	12,060,195,786	100.0	11,996,750,363	100.0	11,960,360,707	100.0	63,445,423	36,389,656

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経営分析表

項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.8	87.5	89.1
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	74.2	75.2	76.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	82.7	85.9	85.4
固定資産使用効率 (1万円当たり m^3) (%)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	4.1	4.1	4.2
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.0	82.1	82.1
料金回収率 (%)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	92.87	98.20	112.54
供給単価 (円銭) (1 m^3 当たり)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	151.04	157.91	171.14
給水原価 (円銭) (1 m^3 当たり)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却減価}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	162.64	160.80	152.08
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	3,393	3,421	3,449
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	340,597	344,561	348,593
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	53,511	56,600	61,672
職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.4	11.4	10.3

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本＝負債資本合計	0.7	1.0	1.1
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.3	115.4	118.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.39	115.47	118.48
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	82.0	87.3	98.7
固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	92.2	93.0	92.5
固定負債比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.3	23.6	23.5
自己資本率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	74.0	74.1	73.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	292.8	313.1	244.1
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	288.4	307.5	239.8
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.5	125.5	126.0
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.7	95.1	95.4
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	45.27	44.30	43.68
企業債比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.9	24.2	24.0
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	256.1	267.3	228.2

(注) 総収益＝事業収益、総費用＝事業費用

下水道事業会計

第1 審査の対象

令和5年度 三沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

令和5年度三沢市下水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の下水道事業の営業、及び営業外の収支を合わせた経常収支は1億1,186万1,678円の利益となっており、この収支における経常利益は前年度に比較して439万3,555円減少している。

また、特別利益は682万4,860円で、特別損失は356万4,893円である。

当年度における総収支は、事業収益で14億6,912万5,545円、事業費用では13億5,400万3,900円で、差し引き1億1,512万1,645円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額1億1,211万912円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億2,723万2,557円となり、これに当年度末減債積立金1億1,126万8,794円を加えた当年度末利益剰余金は3億3,850万1,351円である。

なお、当年度未処分利益剰余金2億2,723万2,557円は、剰余金処分計算書によると1億1,512万1,645円を減債積立金の積立てとし、1億1,211万912円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円としている。

当年度の経常収支については、前年度決算時との比較において、439万3,555円の減収となった。

下水道の普及率は75.6%に達しており、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない中、減価償却費の費用負担が大きく、さらに中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用も増大していくものと予想される。

また、昨今、各地で発生している地震等の激甚災害に対応した耐震化対策や、将来の人口減少に伴う減収など、課題は山積しており、事業経営の負担はさらに厳しさを増す懸念がある。

下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全という基本的な役割を持ち、市民が安全かつ安心で、快適な生活を送るうえで欠かせないものであり、持続的かつ安定的な経営が求められる。

ただその原資は、約9割が国の補助金や企業債であり、事業の仕組み上、長期的視点でとらえ料金設定を行う必要があり、企業債残高も毎年約5億円ずつ減少しているが、令和5年度決算では約101億円の残高である。

一部の自治体では、事業の広域化、共同化を探る動きもあり、今後においても長期的に安定した経営を目指し、効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の年間処理水量は260万1,715立方メートルで、一日最大処理水量は公共下水道事業で7,884立方メートル、農業集落排水事業で1,224立方メートルである。また、一日平均処理水量は公共下水道事業で6,382立方メートル、農業集落排水事業で727立方メートルである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は10人で、前年度と同じである。

(3) 有収水量及び使用料金等の状況

(ア) 当年度末の公共下水道事業の有収水量は230万5,325立方メートルで普及率は75.6%、農業集落排水事業の有収水量は25万9,857立方メートルで加入率は77.7%である。

(イ) 当年度末の接続戸数は1万318戸で、前年度より184戸増加している。また、接続人口は2万9,229人で、前年度より253人増加している。

(ウ) 当年度末の公共下水道事業の使用料単価は178円88銭で、汚水処理原価199円97銭を21円09銭下回っている。また、農業集落排水事業の使用料単価は153円20銭で、汚水処理原価303円12銭を149円92銭下回っている。

事業実績対前年度比較調

公共下水道事業

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	増 減 A-B	増減率(%)
接 続 戸 数 (戸)	9,195	9,058	8,789	137	1.5
年間処理水量 (m ³)	2,335,661	2,363,593	2,411,169	▲ 27,932	▲ 1.2
1 日 平 均 量 (m ³)	6,382	6,476	6,606	▲ 94	▲ 1.5
1 日 最 大 量 (m ³)	7,884	8,898	7,848	▲ 1,014	▲ 11.4
有 収 水 量 (m ³)	2,305,325	2,300,856	2,281,806	4,469	0.2
普 及 率 (%)	75.6	73.9	72.0	1.7	2.3
有 収 率 (%)	98.7	97.3	94.6	1.4	1.4
使用料単価 (円/m ³)	178.88	178.28	175.98	0.6	0.3
汚水処理原価 (円/m ³)	199.97	184.32	182.61	15.65	8.5

農業集落排水事業

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	増 減 A-B	増減率(%)
接 続 戸 数 (戸)	1,123	1,076	1,052	47	4.4
年間処理水量 (m ³)	266,054	269,095	261,345	▲ 3,041	▲ 1.1
1 日 平 均 量 (m ³)	727	737	716	▲ 10	▲ 1.4
1 日 最 大 量 (m ³)	1,224	1,082	992	142	13.1
有 収 水 量 (m ³)	259,857	258,117	260,993	1,740	0.7
加 入 率 (%)	77.7	78.4	77.4	▲ 0.7	▲ 0.9
有 収 率 (%)	97.7	95.9	99.9	1.8	1.9
使用料単価 (円/m ³)	153.20	151.34	149.97	1.86	1.2
汚水処理原価 (円/m ³)	303.12	265.99	224.65	37.13	14.0

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額3億7,302万9,559円で、内訳は古間木地区外汚水枝線築造工事等の管渠整備事業費2億9,829万5,559円、三沢市浄化センター監視制御設備更新工事等の処理場更新事業費7,473万4千円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	1,512,595,000	1,513,774,568	1,472,329,966	41,444,602	2.8	100.1
営業収益	586,603,000	588,456,894	597,269,007	▲ 8,812,113	▲ 1.5	100.3
営業外収益	919,170,000	918,492,814	868,188,197	50,304,617	5.8	99.9
特別利益	6,822,000	6,824,860	6,872,762	▲ 47,902	▲ 0.7	100.0
事業費用	1,415,522,000	1,385,411,041	1,333,440,350	51,970,691	3.9	97.9
営業費用	1,275,507,000	1,256,401,619	1,190,866,287	65,535,332	5.5	98.5
営業外費用	134,686,000	125,444,529	141,802,287	▲ 16,357,758	▲ 11.5	93.1
特別損失	5,329,000	3,564,893	771,776	2,793,117	361.9	66.9
差 引	97,073,000	128,363,527	138,889,616	▲ 10,526,089	▲ 7.6	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の下水道事業収益は15億1,377万4,568円で、予算額15億1,259万5千円に対して117万9,568円の収入増となり、収入率は100.1%となっている。

この収入増は予算額に比べ、営業外収益で67万7,186円の減となったが、営業収益で185万3,894円、特別利益で2,860円の増となったことによるものである。

下水道事業収益の内訳は、営業収益5億8,845万6,894円、営業外収益9億1,849万2,814円、特別利益682万4,860円となっている。また、下水道事業収益は前年度に比較して4,144万4,602円(2.8%)増加している。

この増加は、営業収益で881万2,113円、特別利益で4万7,902円の減となったが、営業外収益で5,030万4,617円の増となったことによるものである。

一方、当年度の下水道事業費用は13億8,541万1,041円で、予算額14億1,552万2千円に対して3,011万959円の不用額となり、執行率は97.9%となっている。

この不用額は、営業費用で1,910万5,381円、営業外費用で924万1,471円、特別損失で176万4,107円の支出減となったことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、営業費用12億5,640万1,619円、営業外費用1億2,544万4,529円、特別損失356万4,893円となっている。また、下水道事業費用は前年度に比較して5,197万691円(3.9%)増加している。

この増加は、営業外費用で1,635万7,758円の減となったが、営業費用で6,553万5,332円、特別損失で279万3,117円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は1億2,836万3,527円の利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	1,027,782,500	864,861,400	980,204,800	▲ 115,343,400	▲ 11.8	84.1
企業債	541,200,000	458,000,000	588,900,000	▲ 130,900,000	▲ 22.2	84.6
出資金	76,798,000	76,798,000	37,531,000	39,267,000	104.6	100.0
補助金	264,528,500	183,724,500	200,545,000	▲ 16,820,500	▲ 8.4	69.5
負担金	145,256,000	146,338,900	153,228,800	▲ 6,889,900	▲ 4.5	100.7
資本的支出	1,511,342,000	1,345,812,759	1,465,585,469	▲ 119,772,710	▲ 8.2	89.0
建設改良費	538,558,000	373,029,559	436,682,359	▲ 63,652,800	▲ 14.6	69.3
企業債償還金	972,784,000	972,783,200	1,028,903,110	▲ 56,119,910	▲ 5.5	100.0
差 引	▲ 483,559,500	▲ 480,951,359	▲ 485,380,669	4,429,310	▲ 0.9	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は8億6,486万1,400円で、予算額10億2,778万2,500円に対して、1億6,292万1,100円の収入減となり、収入率は84.1%となっている。この収入減は、負担金で108万2,900円の増となったが、企業債で8,320万円、補助金で8,080万4千円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債4億5,800万円、出資金7,679万8千円、補助金1億8,372万4,500円、負担金1億4,633万8,900円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して1億1,534万3,400円(11.8%)減少している。この減少は、出資金で3,926万7千円の増となったが、企業債で1億3,090万円、補助金で1,682万500円、負担金で688万9,900円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は13億4,581万2,759円で、予算額15億1,134万2千円に対して2,435万6,241円の不用額となり、執行率は89.0%となっている。この不用額は建設改良費で2,435万5,441円、企業債償還金で800円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費3億7,302万9,559円、企業債償還金9億7,278万3,200円となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による翌年度への繰越額として、1億4,117万3千円が繰越しとなっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して1億1,977万2,710円(8.2%)減少している。この減少は、建設改良費で6,365万2,800円、企業債償還金で5,611万9,910円の減となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,095万1,359円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,112万9,648円、過年度分損益勘定留保資金118万7,500円、当年度分損益勘定留保資金3億4,624万5,331円、減債積立金9,771万6,828円及び当年度利益剰余金処分別467万2,052円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	1,469,125,545	1,427,812,763	41,312,782	2.9
営業収益	543,693,237	552,688,291	▲ 8,995,054	▲ 1.6
営業外収益	918,607,448	868,251,710	50,355,738	5.8
特別利益	6,824,860	6,872,762	▲ 47,902	▲ 0.7
事業費用	1,354,003,900	1,305,456,544	48,547,356	3.7
営業費用	1,223,293,543	1,162,948,587	60,344,956	5.2
営業外費用	127,145,464	141,736,181	▲ 14,590,717	▲ 10.3
特別損失	3,564,893	771,776	2,793,117	361.9
営業収支	▲ 679,600,306	▲ 610,260,296	▲ 69,340,010	11.4
経常収支	111,861,678	116,255,233	▲ 4,393,555	▲ 3.8
総収支	115,121,645	122,356,219	▲ 7,234,574	▲ 5.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	112,110,912	101,522,306	10,588,606	10.4
当年度未処分利益剰余金	227,232,557	223,878,525	3,354,032	1.5

(注) 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は5億4,369万3,237円で、前年度に比較して899万5,054円(1.6%)減少している。この減少は、主として他会計負担金の減によるものである。
- (イ) 営業外収益は9億1,860万7,448円で、前年度に比較して5,035万5,738円(5.8%)増加している。この増加は、主として他会計補助金の増によるものである。
- (ウ) 営業費用は12億2,329万3,543円で、前年度に比較して6,034万4,956円(5.2%)増加している。この増加は、主として処理場費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は1億2,714万5,464円で、前年度に比較して1,459万717円(10.3%)減少している。この減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。
- (オ) 特別利益は682万4,860円で、前年度に比較して4万7,902円(0.7%)減少している。この減少は、過年度損益修正益の減によるものである。
- (カ) 特別損失は356万4,893円で、前年度に比較して279万3,117円(361.9%)増加している。この増加は、主として固定資産譲渡損の増によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は6億7,960万306円の損失となっており、前年度に比較して6,934万10円(11.4%)損失が増加している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は1億1,186万1,678円の利益となっており、前年度に比較して439万3,555円(3.8%)減少している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は1億1,512万1,645円の純利益となっており、前年度に比較して723万4,574円(5.9%)減少している。

(2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は2億2,723万2,557円で、これは当年度純利益1億1,512万1,645円、減債積立金1億1,211万912円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金2億2,387万8,525円は、減債積立金へ積立として1億2,235万6,219円、使用した積立金の資本金への組入れとして1億152万2,306円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金2億2,723万2,557円に、減債積立金1億1,126万8,794円を加えた当年度末利益剰余金は、3億3,850万1,351円となっている。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は3億7,221万4,369円で、前年度に比較し2,752万3,120円(6.9%)減少している。

(ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金2億2,723万2,557円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に1億1,512万1,645円を積立て、使用した積立金の資本金への組入れとして1億1,211万912円を処分し、繰越利益剰余金を0円として処理されている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ241億5,535万1,503円で、前年度に比較して4億9,870万6,685円(2.0%)減少している。

(ア) 資 産

当年度末における資産合計は241億5,535万1,503円で、前年度に比較して4億9,870万6,685円(2.0%)減少している。

この減少は、固定資産の構築物で3億5,849万7,549円(1.6%)、建設仮勘定で5,691万3千円(28.2%)、機械及び装置で3,679万286円(2.8%)、土地で2,973万5,184円(6.9%)、建物で1,841万5,027円(3.4%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度末における負債合計は230億7,712万7,281円で、前年度に比較して6億6,310万3,210円(2.8%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で3億2,464万7,909円(2.3%)、流動負債の未払金で783万5,650円(3.9%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で4億8,094万6,958円(32.2%)、固定負債の企業債で4億4,106万2,563円(4.5%)、流動負債の企業債で7,372万637円(7.6%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度末における資本合計は10億7,822万4,222円で、前年度に比較して1億6,439万6,525円(18.0%)増加している。

この増加は、剰余金の資本剰余金で2,752万3,120円(6.9%)の減となったが、資本金で1億7,832万306円(94.3%)、剰余金の利益剰余金で1,359万9,339円(4.2%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金の総額18億8,260万4,204円に対し、支払資金は18億7,960万2,141円で、資金残高は2億5,781万4,455円であり、普通預金として保管されている。

5 経営分析

(1) 公共下水道事業

(ア) 普及率は75.6%で、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
普及率	75.6%	73.9%	72.0%

(イ) 有収率は98.7%で、前年度に比較して1.4ポイント上回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有収率	98.7%	97.3%	94.6%

(ウ) 水洗化率は91.6%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水洗化率	91.6%	91.2%	90.2%

(エ) 使用料単価は178円88銭で、前年度に比較して60銭の増となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	178円88銭	178円28銭	175円98銭

(オ) 汚水処理原価は199円97銭で、前年度に比較して15円65銭の増となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
汚水処理原価	199円97銭	184円32銭	182円61銭

(カ) 経費回収率は89.46%で、前年度に比較して7.26ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経費回収率	89.46%	96.72%	96.37%

(2) 農業集落排水事業

(ア) 有収率は97.7%で、前年度に比較して1.8ポイント上回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有収率	97.7%	95.9%	99.9%

(イ) 加入率は77.7%で、前年度に比較して0.7ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
加入率	77.7%	78.4%	77.4%

(ウ) 使用料単価は153円20銭で、前年度に比較して1円86銭の増となっている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	153円20銭	151円34銭	149円97銭

(エ) 汚水処理原価は303円12銭で、前年度に比較して37円13銭の増となっている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
汚水処理原価	303円12銭	265円99銭	224円65銭

(オ) 経費回収率は50.54%で、前年度に比較して6.36ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経費回収率	50.54%	56.90%	66.76%

6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は56.9%で、前年度に比較して1.2ポイント上回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	56.9%	55.7%	55.0%

(イ) 流動比率は32.2%で、前年度に比較して2.0ポイント上回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	32.2%	30.2%	22.2%

(ウ) 総収支比率は108.5%で、前年度に比較して0.9ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 支 比 率	108.5%	109.4%	110.3%

(エ) 経常収支比率は108.28%で、前年度に比較して0.63ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	108.28%	108.91%	109.84%

(オ) 営業収支比率は44.4%で、前年度に比較して3.1ポイント下回っている。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 支 比 率	44.4%	47.5%	45.8%

別 表 （下水道事業会計）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
営業収益	543,693,237	37.0	552,688,291	38.7	550,430,725	36.6	▲ 8,995,054	2,257,566
(1) 下水道使用料	412,378,634	28.0	410,192,384	28.7	401,562,036	26.7	2,186,250	8,630,348
(2) 農業集落排水 処理施設使用料	39,809,203	2.7	39,063,807	2.7	39,142,105	2.6	745,396	▲ 78,298
(3) 他会計負担金	90,744,000	6.2	102,548,000	7.2	108,056,000	7.2	▲ 11,804,000	▲ 5,508,000
(4) その他営業収益	761,400	0.1	787,100	0.1	1,058,584	0.1	▲ 25,700	▲ 271,484
(5) 受託工事収益	0	0.0	97,000	0.0	612,000	0.0	▲ 97,000	▲ 515,000
営業外収益	918,607,448	62.5	868,251,710	60.8	944,780,959	62.9	50,355,738	▲ 76,529,249
(1) 他会計補助金	407,872,000	27.8	358,180,000	25.1	399,218,000	26.6	49,692,000	▲ 41,038,000
(2) 他会計負担金	17,843,000	1.2	19,117,000	1.3	19,964,000	1.3	▲ 1,274,000	▲ 847,000
(3) 長期前受金戻入	491,387,302	33.4	489,464,374	34.3	524,005,175	34.9	1,922,928	▲ 34,540,801
(4) 雑収益	1,505,146	0.1	1,490,336	0.1	1,593,784	0.1	14,810	▲ 103,448
特別利益	6,824,860	0.5	6,872,762	0.5	6,847,288	0.5	▲ 47,902	25,474
(1) 過年度損益修正益	4,860	0.0	52,762	0.0	27,288	0.0	▲ 47,902	25,474
(2) その他特別利益	6,820,000	0.5	6,820,000	0.5	6,820,000	0.5	0	0
(事業収益計)	1,469,125,545	100.0	1,427,812,763	100.0	1,502,058,972	100.0	41,312,782	▲ 74,246,209
営業費用	1,223,293,543	90.3	1,162,948,587	89.1	1,201,793,657	88.2	60,344,956	▲ 38,845,070
(1) 管渠費	17,083,179	1.3	16,421,248	1.3	12,581,599	0.9	661,931	3,839,649
(2) ポンプ場費	30,375	0.0	6,866,590	0.5	25,718	0.0	▲ 6,836,215	6,840,872
(3) 処理場費	271,659,780	20.1	237,910,227	18.2	225,027,352	16.5	33,749,553	12,882,875
(4) 普及指導費	11,870,121	0.9	11,614,663	0.9	11,278,424	0.8	255,458	336,239
(5) 委員会費	0	0.0	0	0.0	78,010	0.0	0	▲ 78,010
(6) 業務費	19,688,728	1.5	19,509,248	1.5	17,339,839	1.3	179,480	2,169,409
(7) 総係費	66,971,791	4.8	42,663,522	3.3	41,644,763	3.1	24,308,269	1,018,759
(8) 減価償却費	822,288,559	60.7	827,511,269	63.4	876,309,709	64.4	▲ 5,222,710	▲ 48,798,440
(9) 資産減耗費	13,701,010	1.0	354,820	0.0	16,896,243	1.2	13,346,190	▲ 16,541,423
(10) 受託工事費	0	0.0	97,000	0.0	612,000	0.0	▲ 97,000	▲ 515,000
営業外費用	127,145,464	9.4	141,736,181	10.9	159,445,093	11.7	▲ 14,590,717	▲ 17,708,912
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,758,229	8.9	135,864,628	10.4	154,118,118	11.3	▲ 15,106,399	▲ 18,253,490
(2) 雑支出	6,387,235	0.5	5,871,553	0.5	5,326,975	0.4	515,682	544,578
特別損失	3,564,893	0.3	771,776	0.0	583,573	0.1	2,793,117	188,203
(1) 過年度損益修正損	1,180,649	0.1	523,052	0.0	511,933	0.1	657,597	11,119
(2) その他特別損失	172,180	0.0	248,724	0.0	71,640	0.0	▲ 76,544	177,084
(3) 固定資産譲渡損	2,212,064	0.2	0	0.0	0	0.0	2,212,064	0
(事業費用計)	1,354,003,900	100.0	1,305,456,544	100.0	1,361,822,323	100.0	48,547,356	▲ 56,365,779
営業収支	▲ 679,600,306	—	▲ 610,260,296	—	▲ 651,362,932	—	▲ 69,340,010	41,102,636
経常収支	111,861,678	—	116,255,233	—	133,972,934	—	▲ 4,393,555	▲ 17,717,701
総収支	115,121,645	—	122,356,219	—	140,236,649	—	▲ 7,234,574	▲ 17,880,430
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	112,110,912	—	101,522,306	—	61,924,572	—	10,588,606	39,597,734
当年度未処分 利益剰余金	227,232,557	—	223,878,525	—	202,161,221	—	3,354,032	21,717,304

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	23,797,389,490	98.5	24,298,301,772	98.6	24,719,377,149	99.0	▲ 500,912,282	▲ 421,075,377
(1)有形固定資産	23,797,389,490	98.5	24,298,301,772	98.6	24,719,377,149	99.0	▲ 500,912,282	▲ 421,075,377
土地	399,520,263	1.6	429,255,447	1.8	428,301,211	1.7	▲ 29,735,184	954,236
建物	524,449,926	2.2	542,864,953	2.2	561,289,965	2.2	▲ 18,415,027	▲ 18,425,012
構築物	21,466,575,410	88.9	21,825,072,959	88.5	22,214,051,649	89.0	▲ 358,497,549	▲ 388,978,690
機械及び装置	1,258,771,781	5.2	1,295,562,067	5.3	1,343,102,828	5.4	▲ 36,790,286	▲ 47,540,761
車両運搬具	807,563	0.0	1,139,155	0.0	1,470,747	0.0	▲ 331,592	▲ 331,592
工具器具及び備品	2,674,547	0.0	2,904,191	0.0	3,635,294	0.0	▲ 229,644	▲ 731,103
建設仮勘定	144,590,000	0.6	201,503,000	0.8	167,525,455	0.7	▲ 56,913,000	33,977,545
流動資産	357,962,013	1.5	355,756,416	1.4	248,391,399	1.0	2,205,597	107,365,017
(1)現金預金	257,814,455	1.1	254,812,392	1.0	166,277,399	0.7	3,002,063	88,534,993
(2)未収金	96,845,722	0.4	97,898,469	0.4	84,083,305	0.3	▲ 1,052,747	13,815,164
(3)貸倒引当金	▲ 2,428,164	▲0.0	▲ 2,224,445	▲0.0	▲ 1,969,305	▲0.0	▲ 203,719	▲ 255,140
(4)前払金	5,730,000	0.0	5,270,000	0.0	0	0.0	460,000	5,270,000
資産合計	24,155,351,503	100.0	24,654,058,188	100.0	24,967,768,548	100.0	▲ 498,706,685	▲ 313,710,360

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定負債	9,290,950,052	38.5	9,732,012,615	39.5	10,115,895,815	40.5	▲ 441,062,563	▲ 383,883,200
(1) 企業債	9,290,950,052	38.5	9,732,012,615	39.5	10,115,895,815	40.5	▲ 441,062,563	▲ 383,883,200
建設改良等企業債	9,195,295,052	38.1	9,625,834,115	39.1	10,000,773,815	40.0	▲ 430,539,063	▲ 374,939,700
その他の企業債	95,655,000	0.4	106,178,500	0.4	115,122,000	0.5	▲ 10,523,500	▲ 8,943,500
流動負債	1,113,102,458	4.6	1,178,844,056	4.8	1,119,509,611	4.5	▲ 65,741,598	59,334,445
(1) 企業債	899,062,563	3.7	972,783,200	4.0	1,028,903,110	4.1	▲ 73,720,637	▲ 56,119,910
建設改良等企業債	878,339,063	3.6	951,439,700	3.9	1,006,509,610	4.0	▲ 73,100,637	▲ 55,069,910
その他の企業債	20,723,500	0.1	21,343,500	0.1	22,393,500	0.1	▲ 620,000	▲ 1,050,000
(2) 未払金	209,735,451	0.9	201,899,801	0.8	86,561,379	0.4	7,835,650	115,338,422
(3) 預り金	623,313	0.0	613,333	0.0	647,634	0.0	9,980	▲ 34,301
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(5) 引当金	3,681,131	0.0	3,547,722	0.0	3,397,488	0.0	133,409	150,234
賞与引当金	3,070,336	0.0	2,961,725	0.0	2,842,296	0.0	108,611	119,429
法定福利費引当金	610,795	0.0	585,997	0.0	555,192	0.0	24,798	30,805
繰延収益	12,673,074,771	52.5	12,829,373,820	52.0	12,978,422,644	52.0	▲ 156,299,049	▲ 149,048,824
(1) 長期前受金	14,647,562,103	60.6	14,322,914,194	58.1	13,982,968,430	56.0	324,647,909	339,945,764
(2) 長期前受金 収益化累計額	▲ 1,974,487,332	▲ 8.1	▲ 1,493,540,374	▲ 6.1	▲ 1,004,545,786	▲ 4.0	▲ 480,946,958	▲ 488,994,588
負債合計	23,077,127,281	95.6	23,740,230,491	96.3	24,213,828,070	97.0	▲ 663,103,210	▲ 473,597,579
資本金	367,508,502	1.5	189,188,196	0.8	89,732,624	0.4	178,320,306	99,455,572
(1) 資本金	367,508,502	1.5	189,188,196	0.8	89,732,624	0.4	178,320,306	99,455,572
剰余金	710,715,720	2.9	724,639,501	2.9	664,207,854	2.6	▲ 13,923,781	60,431,647
(1) 資本剰余金	372,214,369	1.5	399,737,489	1.6	399,737,489	1.6	▲ 27,523,120	0
国庫補助金	189,120,335	0.8	203,987,927	0.8	203,987,927	0.8	▲ 14,867,592	0
他会計負担金	2,258,675	0.0	2,258,675	0.0	2,258,675	0.0	0	0
受贈財産評価額	19,267,380	0.1	19,267,380	0.1	19,267,380	0.1	0	0
その他資本剰余金	161,567,979	0.6	174,223,507	0.7	174,223,507	0.7	▲ 12,655,528	0
(2) 利益剰余金	338,501,351	1.4	324,902,012	1.3	264,470,365	1.0	13,599,339	60,431,647
減債積立金	111,268,794	0.5	101,023,487	0.4	62,309,144	0.2	10,245,307	38,714,343
当年度未処分 利益剰余金	227,232,557	0.9	223,878,525	0.9	202,161,221	0.8	3,354,032	21,717,304
資本合計	1,078,224,222	4.4	913,827,697	3.7	753,940,478	3.0	164,396,525	159,887,219
負債資本合計	24,155,351,503	100.0	24,654,058,188	100.0	24,967,768,548	100.0	▲ 498,706,685	▲ 313,710,360

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経営分析表

公共下水道事業

項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	75.6	73.9	72.0
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	98.7	97.3	94.6
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	91.6	91.2	90.2
使用料単価 (円銭) (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	178.88	178.28	175.98
汚水処理原価 (円銭) (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	199.97	184.32	182.61
1人当たり平均 処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{水洗化人口}}$	90.27	92.62	97.18
1人当たり平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$	15,937.95	16,074.00	16,184.84
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	89.46	96.72	96.37

農業集落排水事業

項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	97.7	95.9	99.9
加入率 (%)	$\frac{\text{加入人口}}{\text{行政区域内定住人口}} \times 100$	77.7	78.4	77.4
使用料単価 (円銭) (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	153.20	151.34	149.97
汚水処理原価 (円銭) (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	303.12	265.99	224.65
1人当たり平均 処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{加入人口}}$	79.30	77.84	75.36
1人当たり平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{加入人口}}$	11,865.63	11,299.92	11,286.65
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	50.54	56.90	66.76

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本＝負債資本合計	0.5	0.5	0.5
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.5	109.4	110.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	108.28	108.91	109.84
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	44.4	47.5	45.8
固定資産率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.5	98.6	99.0
固定負債率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	38.5	39.5	40.5
自己資本率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	56.9	55.7	55.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	32.2	30.2	22.2
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	31.6	29.7	22.2
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	173.1	176.8	180.0
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.3	103.5	103.7
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象} \\ \text{資産の帳簿原価}} \times 100$	12.72	9.81	6.75
企業 構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	42.2	43.4	44.6
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	23.2	21.6	14.9

(注) 総収益＝事業収益、総費用＝事業費用

病 院 事 業 会 計

第1 審査の対象

令和5年度 三沢市立三沢病院事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

令和5年度三沢市立三沢病院事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の総収支は、病院事業収益51億8,798万7,168円、病院事業費用63億1,156万182円で、差し引き11億2,357万3,014円の純損失を生じている。

これに前年度までの累積欠損金59億5,045万9,145円を加えた当年度末累積欠損金は70億7,403万2,159円、累積欠損金比率は167.0%で41.6ポイント増加している。

なお、事業状況を前年度と比較すると、

1. 延患者数では、入院患者数で12.0%、外来患者数では2.5%の減少となっている。
2. 病院事業収益では、主として医業収益のその他医業収益で3,854万8,178円(15.8%)の増となったが、医業外収益の補助金で7億2,243万2千円(83.6%)、医業収益の入院収益で3億4,034万5,372円(13.7%)、外来収益で2億872万7,250円、(10.9%)、特別利益の過年度損益修正益で3,408万5,256円(99.9%)の減となったことにより、全体で12億2,046万883円(19.0%)の減少となっている。
3. 病院事業費用では、主として医業費用の減価償却費で6,075万9,451円(11.5%)の増となったが、医業費用の材料費で1億5,931万1,947円(11.5%)、医業外費用の雑支出で2,217万8,036円(8.7%)の減となったことにより、全体で5,021万8,417円(0.8%)の減少となっている。
4. 当年度純損失は11億2,357万3,014円で、昨年度に比べ11億7,024万2,466円(2,507.5%)の減少となっている。

以上、昨年度と比較し、国の新型コロナウイルス感染症への対応方針の変更に伴う補助金の減少等、収入減が病院経営に大きく影響を及ぼす一方、5類になった後も新型コロナウイルス感染症への対策等は継続して実施していく必要がある中、コロナ禍以降においても、受診控え等、患者の動向にも変化が見られる状況であり、収益増に向けての取組結果を出すには、いまだ厳しい状況であるように見受けられる。

病院事業収益においては、前年度より入院、外来収益を合わせて5億4,907万2,622円の減収であり、病院事業費用においては、給与費及び経費が増加で、医業費用全体では、前年度より5,402万4,653円の減少となった。利用患者数をみると、前年度より入院患者では6,060人、外来患者では2,507人の減となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等7億2,243万2千円の減額等が減収の一因として見てとれる。

なお、補助金の減額等により資金不足率が14.3%と悪化している現状については、地方財政法により資金不足比率が10%以上の公営企業は起債に際して、資金不足解消可能計画を策定したうえで県知事との協議が必要となるなど、有利な資金調達にも制限が生じることで経営への影響が懸念される。資金不足については、早急の改善を望むものである。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目18科、病床数は一般病床220床(内地域包括ケア病床51床)となっている。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は258人で、前年度に比較して5人減少している。内訳としては、医師で1名の増となっており、医療技術員で1名、看護師で3名、事務員で1名、労務員で1名の減となっている。

(3) 施設の利用状況

当年度診療実績は、延患者数14万863人で、前年度に比較して8,567人(5.7%)減少している。これを入院、外来別にみると、入院で6,060人(12.0%)の減、外来で2,507人(2.5%)の減となっている。

この内訳は、入院では外科で491人、泌尿器科で359人、歯科口腔外科で55人の増となったが、内科で4,701人、整形外科で1,357人、産婦人科で654人、小児科で253人の減となっている。また、外来では小児科で946人、泌尿器科で902人、整形外科で366人、耳鼻咽喉科で121人、形成外科で110人、眼科で77人、歯科口腔外科で49人、脳神経外科で20人の増となったが、内科で4,027人、産婦人科で529人放射線科で271人、外科で139人、皮膚科で132人の減となっている。

利用患者状況調

年度	入 院					外 来			合 計	
	延患者数	指 数	1日平均患者数	病床数(一般)	病床利用率	延患者数	指 数	1日平均患者数	延患者数	指 数
元	人 61,014	100.0	人 167	床 220	% 75.8	人 101,379	100.0	人 419	人 162,393	100.0
2	54,544	89.4	149	220	67.9	95,407	94.1	411	149,951	92.3
3	49,543	81.2	136	220	61.7	99,133	97.8	431	148,676	91.6
4	50,302	82.4	138	220	62.6	99,128	97.8	429	149,430	92.0
5	44,242	72.5	121	220	54.9	96,621	95.3	418	140,863	86.7

- (注) 1. 指数は令和元年度を100とした。
2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入している。

$$\text{※ 一般病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

科別入院・外来患者数の状況

（単位：人、％）

区分	入院					外来				
	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	1日平均	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	1日平均
内科	23,191	27,892	▲ 4,701	▲ 16.9	64	33,286	37,313	▲ 4,027	▲ 10.8	144
小児科	1,200	1,453	▲ 253	▲ 17.4	3	15,135	14,189	946	6.7	65
外科	8,640	8,149	491	6.0	24	5,046	5,185	▲ 139	▲ 2.7	22
整形外科	5,642	6,999	▲ 1,357	▲ 19.4	15	7,730	7,364	366	5.0	33
産婦人科	3,454	4,108	▲ 654	▲ 15.9	9	8,256	8,785	▲ 529	▲ 6.0	36
泌尿器科	1,837	1,478	359	24.3	5	9,466	8,564	902	10.5	41
皮膚科	—	—	—	—	—	6,388	6,520	▲ 132	▲ 2.0	28
眼科	—	—	—	—	—	2,227	2,150	77	3.6	10
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	1,005	884	121	13.7	4
脳神経外科	—	—	—	—	—	370	350	20	5.7	2
放射線科	—	—	—	—	—	2,378	2,649	▲ 271	▲ 10.2	10
形成外科	—	—	—	—	—	1,802	1,692	110	6.5	8
歯科口腔外科	278	223	55	24.7	1	3,532	3,483	49	1.4	15
計	44,242	50,302	▲ 6,060	▲ 12.0	121	96,621	99,128	▲ 2,507	▲ 2.5	418

（注） 1. 稼働日数：入院は5年度366日、4年度365日

外来は5年度231日、4年度231日

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入し、計と符合させるために調整している。

（４） 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は5億2,603万6,537円で、その内訳は、営業設備費2億2,740万3,753円、医療情報システム更新事業費9,080万7,200円、ガンマカメラ更新事業費6,468万円、リース資産購入費5,548万384円、電話交換設備更新事業費5,170万円、全自動錠剤分包機更新事業費2,145万円、公衆Wi-Fi設備整備事業費1,166万円、負担金及び分担金285万5,200円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	予算額に 対する決 算額比率 B/A%
病院事業収益	5,775,015,000	5,211,727,529	6,432,999,238	▲ 1,221,271,709	90.2
医 業 収 益	4,828,622,000	4,256,524,878	4,767,856,166	▲ 511,331,288	88.2
医 業 外 収 益	946,392,000	955,178,231	1,630,935,616	▲ 675,757,385	100.9
特 別 利 益	1,000	24,420	34,207,456	▲ 34,183,036	2,442.0
病院事業費用	6,586,387,000	6,325,606,532	6,375,899,583	▲ 50,293,051	96.0
医 業 費 用	6,300,713,580	6,057,214,476	6,117,137,777	▲ 59,923,301	96.1
医 業 外 費 用	263,488,000	246,206,636	258,720,146	▲ 12,513,510	93.4
特 別 損 失	22,185,420	22,185,420	41,660	22,143,760	100.0
差 引	—	▲ 1,113,879,003	57,099,655	▲ 1,170,978,658	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の病院事業収益は52億1,172万7,529円で、予算額57億7,501万5千円に対して5億6,328万7,471円の収入減となり、収入率は90.2%となっている。

この収入減は、主として医業収益で5億7,209万7,122円の減によるものである。

病院事業収益の内訳は、医業収益42億5,652万4,878円、医業外収益9億5,517万8,231円、特別利益2万4,420円となっている。また、前年度に比較して病院事業収益は12億2,127万1,709円(19.0%)減少しており、この減少は、医業収益で5億1,133万1,288円、医業外収益で6億7,575万7,385円、特別利益で3,418万3,036円の減となったことによるものである。

一方、当年度の病院事業費用は63億2,560万6,532円で、予算額65億8,638万7千円に対して2億6,078万468円の不用額となり、執行率は96.0%となっている。

この不用額は、主として医業費用で2億4,349万9,104円の支出減によるものである。

病院事業費用の内訳は、医業費用60億5,721万4,476円、医業外費用2億4,620万6,636円、特別損失2,218万5,420円となっている。また、前年度に比較して病院事業費用は5,029万3,051円(0.8%)減少しており、この減少は、特別損失で2,214万3,760円の増となったが、医業費用で5,992万3,301円、医業外費用で1,251万3,510円の減となったことによるものである。

当年度の収益的収支は11億1,387万9,003円の純損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和5年度 決 算 額 B 円	令和4年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	610,999,000	610,999,000	635,073,000	▲ 24,074,000	100.0
企業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	100.0
出資金	186,999,000	186,999,000	200,073,000	▲ 13,074,000	100.0
補助金	222,000,000	222,000,000	235,000,000	▲ 13,000,000	100.0
修学資金貸 付 返 還 金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	100.0
資本的支出	799,220,000	791,906,607	833,819,164	▲ 41,912,557	99.1
建設改良費	533,349,000	526,036,537	526,661,138	▲ 624,601	98.6
企業債償還金	264,471,000	264,470,070	305,358,026	▲ 40,887,956	100.0
投 資	1,400,000	1,400,000	1,800,000	▲ 400,000	100.0
差 引	—	▲ 180,907,607	▲ 198,746,164	17,838,557	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は6億1,099万9千円で、予算額6億1,099万9千円に対して同額となり、収入率は100.0%である。内訳は、企業債2億円、出資金1億8,699万9千円、補助金2億2,200万円、修学資金貸付返還金200万円となっている。

また、前年度と比較すると、2,407万4千円(3.8%)減少しており、この減少は、修学資金貸付返還金で200万円の増となったが、出資金で1,307万4千円、補助金で1,300万円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は7億9,190万6,607円で、予算額7億9,922万円に対して731万3,393円の不用額となり、執行率は99.1%となっている。この不用額は、主として建設改良費で731万2,463円の支出減によるものである。内訳は、建設改良費5億2,603万6,537円、企業債償還金2億6,447万70円、投資140万円となっている。

また、前年度と比較すると、4,191万2,557円(5.0%)減少しており、この減少は、企業債償還金で4,088万7,956円、建設改良費で62万4,601円、投資で40万円の減となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,090万7,607円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額269万5,265円及び過年度分損益勘定留保資金1億7,821万2,342円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和5年度決算額 A 円	令和4年度決算額 B 円	増減額 A-B 円
病院事業収益	5,187,987,168	6,408,448,051	▲ 1,220,460,883
医業収益	4,236,491,069	4,747,015,513	▲ 510,524,444
医業外収益	951,473,899	1,627,225,082	▲ 675,751,183
特別利益	22,200	34,207,456	▲ 34,185,256
病院事業費用	6,311,560,182	6,361,778,599	▲ 50,218,417
医業費用	5,934,938,692	5,988,963,345	▲ 54,024,653
医業外費用	354,436,070	372,773,594	▲ 18,337,524
特別損失	22,185,420	41,660	22,143,760
医業収支	▲ 1,698,447,623	▲ 1,241,947,832	▲ 456,499,791
経常収支	▲ 1,101,409,794	12,503,656	▲ 1,113,913,450
総収支	▲ 1,123,573,014	46,669,452	▲ 1,170,242,466
前年度繰越 欠損金	5,950,459,145	5,997,128,597	▲ 46,669,452
当年度未処理 欠損金	7,074,032,159	5,950,459,145	1,123,573,014

(注) 消費税及び地方消費税抜き

(ア) 医業収益は42億3,649万1,069円で、前年度に比較して5億1,052万4,444円(10.8%)減少しており、この減少は、その他医業収益で3,854万8,178円(15.8%)の増となったが、入院収益で3億4,034万5,372円(13.7%)、外来収益で2億872万7,250円(10.9%)の減となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は9億5,147万3,899円で、前年度に比較して6億7,575万1,183円(41.5%)減少しており、この減少は、主として長期前受金戻入で3,065万2,704円(13.8%)、他会計補助金で1,261万8千円(7.1%)の増となったが、補助金で7億2,243万2千円(83.6%)の減となったことによるものである。

(ウ) 医業費用は59億3,493万8,692円で、前年度に比較して5,402万4,653円(0.9%)減少しており、この減少は、主として減価償却費で6,075万9,451円(11.5%)、経費で2,499万1,988円(1.9%)、給与費で1,380万9,707円(0.5%)の増となったが、材料費で1億5,931万1,947円(11.5%)の減となったことによるものである。

- (エ) 医業外費用は3億5,443万6,070円で、前年度に比較して1,833万7,524円(4.9%)減少している。この減少は、主として雑支出の減によるものである。
- (オ) 特別利益は2万2,200円で、前年度に比較して3,418万5,256円(99.9%)減少している。この減少は、主として過年度損益修正益の減によるものである。
- (カ) 特別損失は2,218万5,420円で、前年度に比較して2,214万3,760円(53,153.5%)増加している。この増加は、主としてその他特別損失の増によるものである。
- (キ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は16億9,844万7,623円の損失となっており、前年度に比較して4億5,649万9,791円(36.8%)の損失が増加している。
- (ク) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常収支は11億140万9,794円の損失となっており、前年度に比較して11億1,391万3,450円(8,908.7%)減少している。
- (ケ) 病院事業収益から病院事業費用を差し引いた総収支は11億2,357万3,014円の純損失となっており、前年度に比較して11億7,024万2,466円(2,507.5%)減少している。

(2) 剰余金・欠損金計算書及び欠損金処理計算書

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は9,724万7,814円で、前年度と同額である。

(イ) 欠損金計算書及び欠損金処理

当年度の未処理欠損金は70億7,403万2,159円となっている。これは、前年度末未処理欠損金残高59億5,045万9,145円と、当年度の純損失11億2,357万3,014円の合計額である。この未処理欠損金70億7,403万2,159円は翌年度への繰越となっている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ96億1,762万7,685円で、前年度に比較して1億3,086万7,014円(1.3%)減少している。

(ア) 資 産

当年度における資産合計は96億1,762万7,685円で、前年度に比較して1億3,086万7,014円(1.3%)減少している。

この減少は、主として固定資産の有形固定資産のうち器具備品で1億6,596万3,007円(16.9%)の増となったが、固定資産の有形固定資産のうち建物で2億4,582万769円(3.8%)、構築物で2,589万2,648円(31.6%)、流動資産の未収金のうち医業未収金で1億6,122万9,467円(18.2%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度における負債合計は103億9,860万4,996円で、前年度に比較して8億570万7千円(8.4%)増加している。

この増加は、主として繰延収益の長期前受金収益化累計額で2億5,247万5,831円(4.6%)、固定負債の企業債で8,141万1,764円(2.1%)の減となったが、流動負債の一時借入金で9億3千万円(775.0%)、繰延収益の長期前受金で2億2,596万4,252円(2.4%)の増となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度における資本合計は7億8,097万7,311円のマイナスであり、前年度に比較して、9億3,657万4,014円(601.9%)減少している。

この減少は、資本金で1億8,699万9千円(3.1%)の増となったが、剰余金の欠損金で11億2,357万3,014円(18.9%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額111億3,428万4,678円に対して、支払資金総額は109億6,574万7,666円で、資金残高は1億6,853万7,012円であり、普通預金及び現金として保管されている。

5 経営分析

(ア) 病床利用率は54.9%で、前年度に比較して7.7ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
病床利用率	54.9%	62.6%	61.7%

(イ) 職員1人1日当たりの診療収入は医師42万755円、看護部門6万108円で、前年度に比較して医師は8万1,411円、看護部門は7,600円の減となっている。

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人1日 当たり診療収入	医師	420,755 円	502,166 円	476,133 円
	看護部門	60,108	67,708	64,560

(ウ) 患者1人1日当たりの薬品費は投薬692円、注射4,228円で、前年度に比較して投薬は187円、注射は76円の減となっている。

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者1人1日 当たり薬品費	投薬	692 円	879 円	1,147 円
	注射	4,228	4,304	3,902
	合計	4,920	5,183	5,049

6 財務分析

(ア) 自己資本構成比率は32.9%で、前年度に比較して9.5ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	32.9%	42.4%	41.5%

(イ) 流動比率は57.7%で、前年度に比較して45.7ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流動比率	57.7%	103.4%	84.2%

(ウ) 総収支比率は82.2%で、前年度に比較して18.5ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	82.2%	100.7%	105.3%

(エ) 経常収支比率は82.5%で、前年度に比較して17.7ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	82.5%	100.2%	105.0%

(オ) 医業収支比率は71.4%で、前年度に比較して7.9ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医業収支比率	71.4%	79.3%	79.0%

(カ) 修正医業収支比率は69.6%で、前年度に比較して7.9ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
修正医業収支比率	69.6%	77.5%	77.1%

(キ) 企業債構成比率は41.9%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債構成比率	41.9%	42.0%	45.1%

別 表 （ 病 院 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
医 業 収 益	4,236,491,069	81.7	4,747,015,513	74.1	4,500,973,259	70.4	▲ 510,524,444	246,042,254
(1) 入院収益	2,142,013,621	41.3	2,482,358,993	38.8	2,367,650,440	37.1	▲ 340,345,372	114,708,553
(2) 外来収益	1,707,891,453	32.9	1,916,618,703	29.9	1,803,276,145	28.2	▲ 208,727,250	113,342,558
(3) 他会計負担金	103,455,000	2.0	103,455,000	1.6	103,455,000	1.6	0	0
(4) その他医業収益	283,130,995	5.5	244,582,817	3.8	226,591,674	3.5	38,548,178	17,991,143
医 業 外 収 益	951,473,899	18.3	1,627,225,082	25.4	1,862,246,755	29.1	▲ 675,751,183	▲ 235,021,673
(1) 他会計補助金	189,356,000	3.6	176,738,000	2.7	174,690,000	2.7	12,618,000	2,048,000
(2) 他会計負担金	317,891,000	6.1	317,424,000	5.0	324,089,000	5.1	467,000	▲ 6,665,000
(3) 補助金	141,399,000	2.7	863,831,000	13.5	1,098,502,000	17.2	▲ 722,432,000	▲ 234,671,000
(4) 患者外給食収益	1,041,836	0.0	957,187	0.0	626,692	0.0	84,649	330,495
(5) その他医業外収益	49,310,232	1.0	46,451,768	0.7	58,735,663	0.9	2,858,464	▲ 12,283,895
(6) 長期前受金戻入	252,475,831	4.9	221,823,127	3.5	205,603,400	3.2	30,652,704	16,219,727
特 別 利 益	22,200	0.0	34,207,456	0.5	29,108,659	0.5	▲ 34,185,256	5,098,797
(1) 一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(2) 過年度損益修正益	22,200	0.0	34,107,456	0.5	29,108,659	0.5	▲ 34,085,256	4,998,797
(3) その他特別利益	0	0.0	100,000	0.0	0	0.0	▲ 100,000	100,000
(病院事業収益計)	5,187,987,168	100.0	6,408,448,051	100.0	6,392,328,673	100.0	▲ 1,220,460,883	16,119,378
医 業 費 用	5,934,938,692	94.0	5,988,963,345	94.1	5,700,611,835	93.9	▲ 54,024,653	288,351,510
(1) 給与費	2,778,982,995	44.0	2,765,173,288	43.5	2,685,118,013	44.2	13,809,707	80,055,275
(2) 材料費	1,230,587,685	19.5	1,389,899,632	21.8	1,299,205,106	21.4	▲ 159,311,947	90,694,526
(3) 経費	1,308,498,118	20.7	1,283,506,130	20.2	1,216,413,420	20.0	24,991,988	67,092,710
(4) 運営審議会費	72,477	0.0	116,625	0.0	44,148	0.0	▲ 44,148	72,477
(5) 減価償却費	591,289,490	9.4	530,530,039	8.3	479,170,746	7.9	60,759,451	51,359,293
(6) 資産減耗費	9,375,616	0.1	5,240,586	0.1	9,893,761	0.2	4,135,030	▲ 4,653,175
(7) 研究研修費	16,132,311	0.3	14,497,045	0.2	10,766,641	0.2	1,635,266	3,730,404
医 業 外 費 用	354,436,070	5.6	372,773,594	5.9	358,854,823	5.9	▲ 18,337,524	13,918,771
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,967,464	1.2	81,837,368	1.3	87,403,281	1.4	▲ 2,869,904	▲ 5,565,913
(2) 長期前払消費税 勘定償却	37,703,876	0.6	32,038,543	0.5	28,026,713	0.5	5,665,333	4,011,830
(3) その他医業外費用	4,804,107	0.1	3,759,024	0.1	4,043,088	0.1	1,045,083	▲ 284,064
(4) 雑支出	232,960,623	3.7	255,138,659	4.0	239,381,741	3.9	▲ 22,178,036	15,756,918
特 別 損 失	22,185,420	0.4	41,660	0.0	12,156,495	0.2	22,143,760	▲ 12,114,835
(1) 過年度損益修正損	82,420	0.0	41,660	0.0	12,156,495	0.2	40,760	▲ 12,114,835
(2) その他特別損失	22,103,000	0.4	0	0.0	0	0.0	22,103,000	0
(病院事業費用計)	6,311,560,182	100.0	6,361,778,599	100.0	6,071,623,153	100.0	▲ 50,218,417	290,155,446
医 業 収 支	▲ 1,698,447,623	—	▲ 1,241,947,832	—	▲ 1,199,638,576	—	▲ 456,499,791	▲ 42,309,256
経 常 収 支	▲ 1,101,409,794	—	12,503,656	—	303,753,356	—	▲ 1,113,913,450	▲ 291,249,700
総 収 支	▲ 1,123,573,014	—	46,669,452	—	320,705,520	—	▲ 1,170,242,466	▲ 274,036,068
前年度繰越欠損金	5,950,459,145	—	5,997,128,597	—	6,317,834,117	—	▲ 46,669,452	▲ 320,705,520
当年度未処理欠損金	7,074,032,159	—	5,950,459,145	—	5,997,128,597	—	1,123,573,014	▲ 46,669,452

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	8,404,841,532	87.4	8,519,631,896	87.4	8,426,715,968	90.4	▲ 114,790,364	92,915,928
(1)有形固定資産	8,133,152,724	84.6	8,251,714,831	84.7	8,182,834,423	87.8	▲ 118,562,107	68,880,408
土地	548,141,495	5.7	548,141,495	5.6	548,141,495	5.9	0	0
建築物	6,164,656,498	64.1	6,410,477,267	65.8	6,622,463,036	71.0	▲ 245,820,769	▲ 211,985,769
構築物	56,055,351	0.6	81,947,999	0.8	107,840,647	1.2	▲ 25,892,648	▲ 25,892,648
機械装置	36,408,011	0.4	44,992,010	0.5	53,576,009	0.6	▲ 8,583,999	▲ 8,583,999
車両	0	0.0	65,650	0.0	65,650	0.0	▲ 65,650	0
器具備品	1,147,060,737	11.9	981,097,730	10.1	787,442,058	8.4	165,963,007	193,655,672
リース資産	180,830,632	1.9	184,992,680	1.9	63,305,528	0.7	▲ 4,162,048	121,687,152
(2)無形固定資産	4,758,764	0.0	7,138,148	0.1	9,517,532	0.1	▲ 2,379,384	▲ 2,379,384
下水道受益者負担金	4,758,764	0.0	7,138,148	0.1	9,517,532	0.1	▲ 2,379,384	▲ 2,379,384
(3)投資その他の資産	266,930,044	2.8	260,778,917	2.6	234,364,013	2.5	6,151,127	26,414,904
長期前払消費税	263,330,044	2.8	256,578,917	2.6	231,964,013	2.5	6,751,127	24,614,904
貸付金	3,600,000	0.0	4,200,000	0.0	2,400,000	0.0	▲ 600,000	1,800,000
流動資産	1,212,786,153	12.6	1,228,862,803	12.6	899,470,548	9.6	▲ 16,076,650	329,392,255
(1)現金預金	168,537,012	1.8	92,694,567	1.0	51,728,380	0.6	75,842,445	40,966,187
(2)未収金	958,842,746	9.9	1,047,845,436	10.7	764,662,235	8.1	▲ 89,002,690	283,183,201
医業未収金	725,832,170	7.5	887,061,637	9.1	738,072,316	7.8	▲ 161,229,467	148,989,321
医業外未収金	13,285,117	0.1	11,476,075	0.1	21,565,729	0.2	1,809,042	▲ 10,089,654
未収消費税及び 地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	245,900	0.0	0	▲ 245,900
その他未収金	222,000,000	2.3	152,000,000	1.5	6,300,000	0.1	70,000,000	145,700,000
貸倒引当金	▲ 2,274,541	0.0	▲ 2,692,276	0.0	▲ 1,521,710	0.0	417,735	▲ 1,170,566
(3)貯蔵品	85,406,395	0.9	88,322,800	0.9	83,079,933	0.9	▲ 2,916,405	5,242,867
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
資産合計	9,617,627,685	100.0	9,748,494,699	100.0	9,326,186,516	100.0	▲ 130,867,014	422,308,183

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定負債	4,350,240,996	45.2	4,431,204,778	45.4	4,388,179,458	47.0	▲ 80,963,782	43,025,320
(1) 企業債	3,751,189,657	39.0	3,832,601,421	39.3	3,897,071,491	41.8	▲ 81,411,764	▲ 64,470,070
建設改良等企業債	3,751,189,657	39.0	3,832,601,421	39.3	3,897,071,491	41.8	▲ 81,411,764	▲ 64,470,070
(2) リース債務	138,658,058	1.4	149,660,086	1.5	49,464,070	0.5	▲ 11,002,028	100,196,016
(3) その他固定負債	0	0.0	2,855,200	0.0	8,565,600	0.1	▲ 2,855,200	▲ 5,710,400
(4) 引当金	460,393,281	4.8	446,088,071	4.6	433,078,297	4.6	14,305,210	13,009,774
退職給付引当金	460,393,281	4.8	446,088,071	4.6	433,078,297	4.6	14,305,210	13,009,774
流動負債	2,101,289,718	21.8	1,188,107,357	12.2	1,068,743,819	11.5	913,182,361	119,363,538
(1) 一時借入金	1,050,000,000	10.9	120,000,000	1.2	130,000,000	1.4	930,000,000	▲ 10,000,000
(2) 企業債	281,411,764	2.9	264,470,070	2.7	305,358,026	3.3	16,941,694	▲ 40,887,956
建設改良等企業債	281,411,764	2.9	264,470,070	2.7	305,358,026	3.3	16,941,694	▲ 40,887,956
(3) リース債務	60,255,628	0.6	53,781,984	0.6	20,043,888	0.2	6,473,644	33,738,096
(4) 未払金	491,535,298	5.1	545,479,123	5.6	417,341,336	4.5	▲ 53,943,825	128,137,787
医業未払金	489,700,398	5.1	543,244,423	5.6	417,341,336	4.5	▲ 53,544,025	125,903,087
未払消費税	1,834,900	0.0	2,234,700	0.0	0	0.0	▲ 399,800	2,234,700
(5) 引当金	181,132,104	1.9	169,275,501	1.7	159,241,965	1.7	11,856,603	10,033,536
賞与引当金	153,114,159	1.6	142,097,063	1.5	133,399,852	1.4	11,017,096	8,697,211
法定福利費引当金	28,017,945	0.3	27,178,438	0.2	25,842,113	0.3	839,507	1,336,325
(6) その他流動負債	36,954,924	0.4	35,100,679	0.4	36,758,604	0.4	1,854,245	▲ 1,657,925
繰延収益	3,947,074,282	41.1	3,973,585,861	40.8	3,960,408,988	42.5	▲ 26,511,579	13,176,873
(1) 長期前受金	9,629,219,392	100.1	9,403,255,140	96.5	9,168,255,140	98.3	225,964,252	235,000,000
(2) 長期前受金額 収益化累計額	▲ 5,682,145,110	▲ 59.0	▲ 5,429,669,279	▲ 55.7	▲ 5,207,846,152	▲ 55.8	▲ 252,475,831	▲ 221,823,127
負債合計	10,398,604,996	108.1	9,592,897,996	98.4	9,417,332,265	101.0	805,707,000	175,565,731
資本金	6,195,807,034	64.4	6,008,808,034	61.6	5,808,735,034	62.3	186,999,000	200,073,000
(1) 資本金	6,195,807,034	64.4	6,008,808,034	61.6	5,808,735,034	62.3	186,999,000	200,073,000
剰余金	▲ 6,976,784,345	▲ 72.5	▲ 5,853,211,331	▲ 60.0	▲ 5,899,880,783	▲ 63.3	▲ 1,123,573,014	46,669,452
(1) 資本剰余金	97,247,814	1.0	97,247,814	1.0	97,247,814	1.0	0	0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
寄附金	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	0	0
補助金	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	0	0
(2) 欠損金	7,074,032,159	73.5	5,950,459,145	61.0	5,997,128,597	64.3	1,123,573,014	▲ 46,669,452
当年度未処 欠損金	7,074,032,159	73.5	5,950,459,145	61.0	5,997,128,597	64.3	1,123,573,014	▲ 46,669,452
資本合計	▲ 780,977,311	▲ 8.1	155,596,703	1.6	▲ 91,145,749	▲ 1.0	▲ 936,574,014	246,742,452
負債資本合計	9,617,627,685	100.0	9,748,494,699	100.0	9,326,186,516	100.0	▲ 130,867,014	422,308,183

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経営分析表

項		目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
病床利用率 (%)		一 般	54.9	62.6	61.7	
患 者	1日平均患者数 (人)	入 院	121	138	136	
		外 来	418	429	431	
	入院外来比率 (%)		218.4	197.1	200.1	
数	職員1人1日当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	4.8	5.7	5.7
			外 来	16.7	17.9	18.0
		看護部門	入 院	0.7	0.8	0.8
			外 来	2.4	2.4	2.4
収 入	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入 院	48,416	49,349	47,790	
		外 来	17,676	19,335	18,190	
入	職員1人1日当たり 診療収入 (円)	医 師	420,755	502,166	476,133	
		看 護 部 門	60,108	67,708	64,560	
費 用	患者1人1日当たり 薬品費 (円)	投 薬	692	879	1,147	
		注 射	4,228	4,304	3,902	
		計	4,920	5,183	5,049	
	薬品使用効率 (%)	投 薬	107.8	106.9	100.0	
		注 射	98.0	99.1	100.0	
		計	99.4	100.4	100.0	
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	60.9	53.5	54.6	
		薬 品 費	16.3	16.3	16.7	
		そ の 他 医 療 材 料 費	12.7	13.0	12.2	
医業費用に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	43.5	42.4	43.1	
		薬 品 費	11.7	12.9	13.2	
		そ の 他 医 療 材 料 費	9.1	10.3	9.6	

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	▲ 11.4	0.1	3.3
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	82.2	100.7	105.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	82.5	100.2	105.0
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	71.4	79.3	79.0
修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	69.6	77.5	77.1
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.4	87.4	90.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	32.9	42.4	41.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	57.7	103.4	84.2
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	53.7	96.0	76.4
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	265.5	206.3	217.8
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.8	99.5	102.0
企業債構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	41.9	42.0	45.1
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	8.0	7.8	4.8
不良債務 (円)	流動負債 - 建設改良等企業債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)	607,091,801	0	0
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	14.3	0.0	0.0
累積欠損金 (円)	前年度繰越欠損金 - 当年度純利益	7,074,032,159	5,950,459,145	5,997,128,597
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	167.0	125.4	133.2
一般会計からの繰入金 (円)		797,701,000	797,690,000	788,890,000

(注) 総収益 = 病院事業収益、総費用 = 病院事業費用

令和 5 年 度

三 沢 市 公 営 企 業 会 計
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

三 監 発 第 4 4 号
令 和 6 年 8 月 1 5 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進
三沢市監査委員 小比類巻 雅彦

令和5年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度三沢市水道事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和6年8月8日から令和6年8月15日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和5年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

令和5年度三沢市下水道事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和6年8月8日から令和6年8月15日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和5年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

令和5年度三沢市立三沢病院事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和6年8月8日から令和6年8月15日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	14.3 (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和5年度において資金不足が生じていることから、入院、外来収益を始めとした医療収益の安定的確保に努め、早期に資金不足を解消するよう健全な財政運営を望むものである。

